

わたしたちの 平成27年度 予算



平成27年度当初予算方針

地域主権改革、地方創生が進められる中、住民に最も身近な行政主体である地方自治体には、地域における行政の自主的かつ総合的な実施の役割を担う判断、責任が求められています。

富士山静岡空港の開港や新東名の供用開始など、大井川流域へのアクセス環境が整備されました。元気で輝いているまちには、多くの方が訪れ、地域が元氣になります。川根本町が元氣で輝いたまちであるためには、地域の資源や人材をいかに活用できるか、また、住民のみならずと一体となり、地域コミュニティや企業、団体などと協働し、共感できる施策の展開が必要となります。

平成27年度は、川根本町が誕生して10周年を迎える節目の年となります。平成26年度に着手した高度情報基盤整備事業により整備した施設の本格的な運用及び活用、従来の住民の生活環境の向上に加え、地域経済活性化のための施策の展開や、多様な地域資源を活かしたまちづくりの推進などに重点を置き予算を編成しました。主な柱として、自然災害等に備えた防災対策、人口減少・少子高齢化に対応し、町民が健康で明るく過ごすための保

川根本町長・鈴木敏夫



健、医療、福祉、教育の充実に
よる「安心して住めるまちづくり」、農林業の振興、農林業と商工観光業の連携による地域活性化・6次産業化、町民の財産である歴史的資産、豊富な自然資源を生かした施策の展開による「農林業・商工観光業が元氣で、豊かな経験・自然を生かしたまちづくり」、ユネスコエコパークの理念の普及啓発をはじめとする取組の更なる推進や、さまざまな機会をとらえた地域情報の発信や誘客対策の実施による地域間交流の促進、人づくり・魅力づくり、活力づくり活動への支援による「交流とふれあいのまちづくり」を目指します。

平成27年度は、川根本町総合計画の後期計画がスタートして4年目の年となります。審議会、ワークシopp、子ども会議やパブリックコメントなど、住民の皆様の見をいただき策定した後期計画です。計画推進においても、情報の公開、共有により住民と行政による協働のまちづくりを目指します。

平成27年度川根本町の予算総額 92億5,290万円

◆概略

川根本町議会3月定例会において、平成27年度川根本町の予算が議決されました。一般会計及び特別会計の予算総額は、92億5千290万円、前年度と比較して11億9千380万円、率にして11.4%の減額となりました。

◆一般会計総論

平成27年度川根本町一般会計予算は、64億6千100万円です。前年度と比べ12億3千400万円、率にして16.0%の減額となる予算となりました。

平成27年度予算については、「安心して住めるまちづくり」「農林業が元氣で、豊かな経験・自然を生かしたまちづくり」「交流とふれあいのまちづくり」を目指し、高度情報基盤整備事業により整備した施設の本格的な運用と利活用・おもてなしの店づくり事業費補助金・住宅リフォーム推進事業費補助金・選ばれる観光地づくり戦略事業・癒しの里づくり事業費交付金などの地域経済活性化事業、各種予防接種の助成、各種検診事業などの健康・医療環境の確保事業、エコトリズム推進事業・選ばれる観光地づくり戦略事業・産業文化祭、奥大井ふるさと祭り開催事業などの地域間交流の促進事業、外出支援サービス事業・在宅配食サービス事業などの高齢者支援事業、子育て支援センター等運営事業、対象年齢を高校3年生相当まで拡大を予定することも医療費助成事業などの子育て支援事業、平成26年度に策定した「川根本町教育ビジョン」における「学校教育ビジョン」と「社会教育ビジョン」の推進を図る川根本町教育ビジョン推進事業、茶業関係団体活動支援・農林業センター運営・農業振興事業などの農業（茶業）振興対策事業、有害鳥獣対策事業・林業関係事業費補助金等の林業振興事業、デジタル防災行政無線システム共同整備事業・避難所対策事業・健康増進施設耐震補強・改修工事・中学校屋内運動場天井等落下防止対策事業などの災害に強いまちづくり事業を盛り込みました。

◆一般会計(歳入)

歳入予算は、自主財源(町で独自にもつ財源)が36.30%、依存財源(国・県からの補助金などが63.70%になっています)が63.70%になっています。

自主財源である町税は13億1千468万9千円【+360万8千円】で歳入総額の20.35%、財源不足を補うための繰入金基金の取崩し【7億4千420万4千円】△1億7千703万6千円【+55万2千円】で財源の地方交付税は24億【+5千万円】で37.15%、国・県支出金は6億4千157万7千円【△6億1千872万3千円】で9.93%、町債が8億6千930万円【△5億1千90万円】で13.45%になっています。

町税につきましては、個人の町民税の所得割が、平成26年度当初予算時の見込額より当初調定額が増となったことを考慮し平成27年度を試算した結果増額となり、また、固定資産税については大規模償却資産については増額となるものの、減価償却などにより国有資産等所在市町村交付金が減となったため減額となる予算を計上しました。各種事業実施のための財源確保として、国県の補助金のほか、各種基金の繰入れや地方交付税が大きな割合を占めています。

また、町債(町の借金は過疎対策事業債など交付税措置のある有利なものを活用し、できるだけ将来に負担をかけない財源確保に努めています)。

◆歳出(目的別)

町有財産管理や庁舎管理、コミュニティ施設整備事業などの自治会振興事業、まちづくり事業、高度情報基盤整備事業により整備した施設の本格的な運用及びび活用、町営バスの運行、環境対策の推進に関する総務費が15.62%、子育て等の支援、各種福祉サービスの実施などに係る民生費は20.22%、住民の健康づくり、地域医療の推進、環境衛生の向上や、飲料水供給施設・水道施設整備などの生活環境基盤整備を図る衛生費は10.56%、農林業の振興、農産物・

町民一人当たりの
(単位:円) **税 額**

町 民 税	35,410
固 定 資 産 税	127,765
軽自動車税	2,940
町たばこ税	4,083
入 湯 税	696
合 計	170,894

町民一人当たりの
(単位:円) **予算額**

議 会 費	10,118
総 務 費	131,184
民 生 費	169,810
衛 生 費	88,724
労 働 費	249
農林水産業費	68,450
商 工 費	42,515
土 木 費	48,342
消 防 費	97,306
教 育 費	89,911
災 害 復 旧 費	2,977
公 債 費	88,319
予 備 費	1,950
総 額	839,855

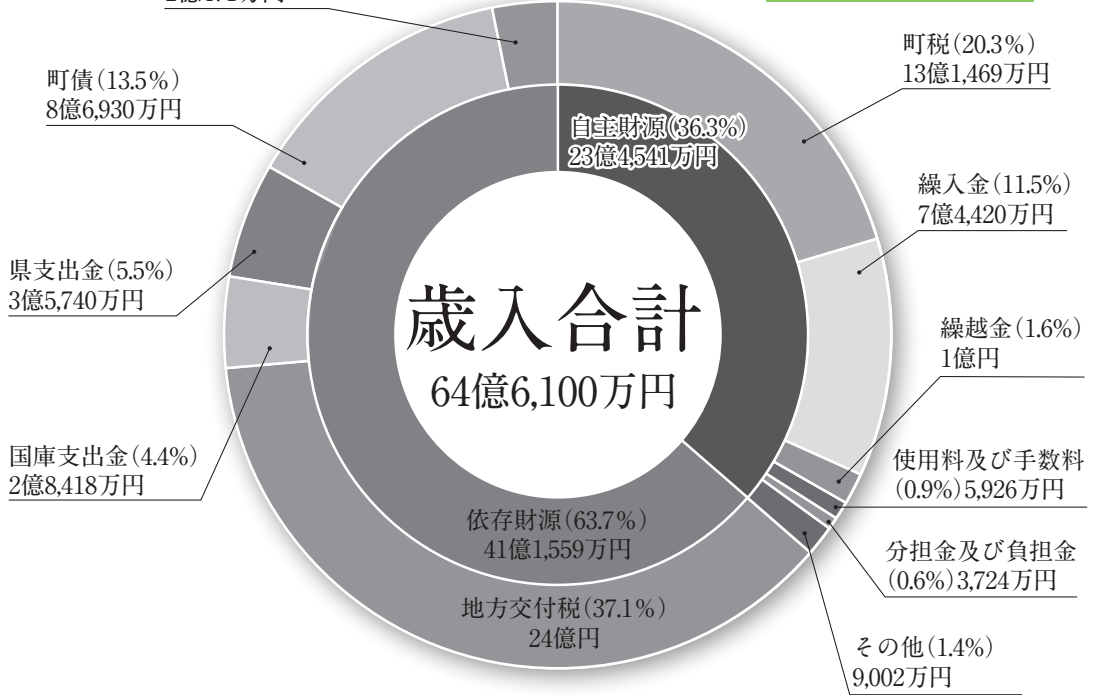
その他(3.2%)
2億471万円

町債(13.5%)
8億6,930万円

県支出金(5.5%)
3億5,740万円

国庫支出金(4.4%)
2億8,418万円

歳入グラフ



災害復旧事業費(0.4%)
2,290万円

普通建設事業費〔単独〕
(17.2%) 11億1,400万円

普通建設事業費〔補助〕
(2.6%) 1億6,961万円

その他(0.2%)
1,597万円

積立金(0.3%)
1,897万円

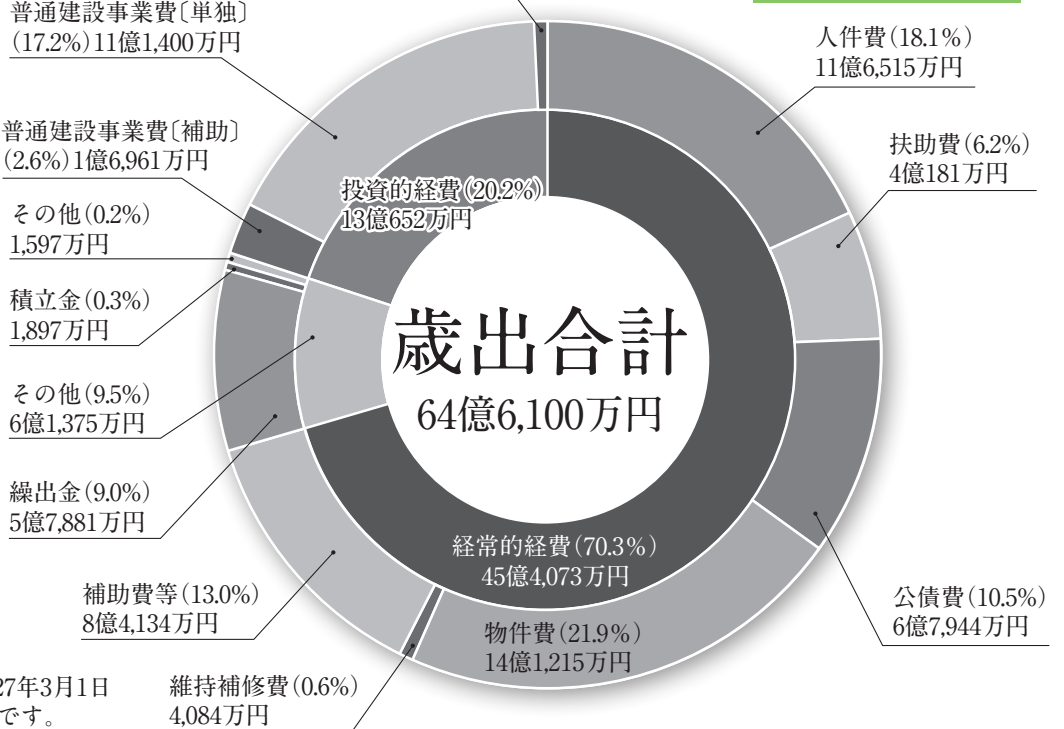
その他(9.5%)
6億1,375万円

繰出金(9.0%)
5億7,881万円

補助費等(13.0%)
8億4,134万円

維持補修費(0.6%)
4,084万円

歳出グラフ



※一般会計歳入歳出予算額を平成27年3月1日現在の人口7,693人で割った金額です。

◆歳出(性質別)

性質別では、地域要望に沿った町道・林道の改良や生活環境整備と北部地域のデジタル防災行政無線システム整備事業により投資的経費が20・22%で、前年度より47・37%の減となっております。

義務経費は、職員の採用などにより人件費の増額、訪問看護ステーション利用者交通費補助費追加、徳山聖母保育園施設型給付費増額、子ども医療費扶助について対象年齢を高校3年生相当まで拡大したことなどにより扶助費が増額、繰越金の繰上償還の終了などにより公債費が大きく減額となり、3億2千798万2千円の減、構成比は34・77%を占めており、前年度より12・74%の減となっております。

物件費では、臨時職員の賃金の減額、消耗品費、印刷製本費、光熱水費、備品購入費、委託料などが増額となり、2億4千475万7千円の増となり、構成比は21・86%、前年度より20・97%の増となっております。

維持補修費では、修繕料などの増額により、構成比は0・63%、前年度より5・18%の増となっております。

補助費等は、常備消防事務委託料、川根地区広域施設組合負担金、臨時福祉給付金が減額しているものの、平成26年度に整備に着手した高度情報基盤整備事業により整備した端末機の利用負担金の追加、静岡地域消防救急無線デジタル化整備事業費負担金、コミュニティ施設整備事業費補助金、ごみ収集運搬委託料の増額などにより、1千750万5千円の増で、構成比は13・02%を占めています。

林産物の搬出に寄与する農林道の整備に係る農林水産業費が8・15%、小災害対策事業や消防救急施設整備などの消防費は、11・59%、平成26年度に制定した教育ビジョンの実践や小中学校の管理運営、町民の社会教育やスポーツ振興を図る教育費は、10・71%を占めています。

また、起債の元利償還金である公債費は、10・52%と依然大きな割合を占めています。